

# 平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	32	人と人がつながる元気な農林業のまちづくり	担当部署	160100	産業振興部農林振興課	連絡先	0595-43-2301
	施策	3201	持続可能な農業の推進	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化、農商工連携を促進し、地域活力の活性化を図ります。</li> <li>・地域農業を守り、荒廃農地の増加を抑制するため、地域での話し合いにより、今後の中心となる経営体や農地の集積方法などの計画の推進、集落営農組織の設立促進及び育成強化、鳥獣害対策、農業用施設の適正な維持管理に取り組みます。</li> <li>・農業経営の安定化に向けて、栽培技術の向上や地域ブランドの普及、農畜産物の高付加価値化などに取り組みます。</li> <li>・次世代を担う農業の担い手を育成します。</li> </ul>						
施策の方向	<p>人・農地プランの作成、集落営農組織の育成、強化や営農組織の設立促進、法人化を進め、地域農業の基礎となる推進体制の構築に努めるとともに、鳥獣害対策や土地改良事業への支援を行います。また、農業協同組合など関係機関との連携体制を構築し、地域営農に対する支援の基礎を確立します。</p> <p>農業経営の安定化を図るため、関係機関と連携し、農業経営改善に関する相談を充実し、栽培技術の向上、経営計画の改善などに取り組みます。あわせて、6次産業化、農商工連携を通じて農産物のブランド力の強化や農産物等の高付加価値化などに取り組みます。</p>							

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	人・農地プラン作成集落カバー率	市内の農業集落(195集落)のうちプランを作成した集落の割合	20/195	目標 50/195 実績 29/195	85/195	120/195

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <p>地域が抱える人と農地の問題を解決するため、「人・農地プラン」づくりを推進しているが、作成している集落数が少数でした。6次産業化・農商工連携についての事業連携が少数でした。</p>
改善ポイントと具体的な取組	<p>「人・農地プラン」づくりを推進するため各集落へ出向き、説明会を行い、より多くの地域に適したプランが策定されるよう推進します。また、策定後の振興管理に努めます。</p> <p>農林業者と商工業者とが、両者の強みを活かした新商品の開発や、販路の開拓等に有機的に連携して取り組む事業を総合的に支援します。</p>	<p>本年も、伊賀産農産物のブランドカアップと販路拡大を目指して、東京浅草において食材フェアの開催とアンテナショップの運営、三重テラスにおいては商談会の回数を増やして実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食材フェアでは、新規の取引契約数を増やすため、市も取引に関してバックアップしていきます。</li> <li>・アンテナショップの運営は、売上金額の大幅な増額を目指すため、営業時間の延長等を行います。</li> <li>・商談会では、食材の安定した供給体制を確立するため、意欲ある農業者等を商談者として選任します。</li> </ul> <p>27年度から本格的に実施される農地中間管理事業及び農地集積協力金交付事業の説明と合わせて、「人・農地プラン」作成の必要性について理解いただくよう関係機関と連携し、各集落、地域へ根気よく出向き、説明会を開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「人・農地プラン」や集落営農組織の法人化を推進するにあたり、農業委員をはじめ、関係機関、団体と連携を密に推進を図ります。また、農地台帳システムを導入することにより、人・農地プラン、農地中間管理事業及び農地集積協力金交付事業を効率的に進めます。</li> <li>・農商工連携等の推進については、伊賀産農産物のブランドを発信し、農業者と商工業者の連携する環境や交流する機会を創出するための食材イベントを継続し、両者においてプラスとなる連携方法を模索します。</li> </ul>

(続紙)

施策 3201

持続可能な農業の推進

構成事務事業の重点化	No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
	01			循環型農業実現モデル推進事業(01-06-01-03-305-52)	遊休農地を利用して菜の花等資源作物を栽培することで、農村地域の景観形成を図りながら循環型農業を目指す「菜の花プロジェクト」を推進する。	↑	1,992	2,264
	02			青山ふれあいフェスタ開催事業(01-06-01-03-287-52)	青山ふれあいフェスタin青山開催事業への補助金	皆減	1,287	0
	03			収穫まつり開催事業(01-06-01-03-287-53)	収穫まつりの開催	皆減	1,951	0
	04			有害鳥獣駆除事業(01-06-01-03-321-51)	有害鳥獣による農作物等の被害を低減させる。	↓	41,061	22,842
	05			環境保全型農業直接支援対策事業(01-06-01-03-657-51)	環境保全に効果の高い取組みを行う農業者に対し、その構成員の取組面積に応じ支援を行う。	↑	1,617	5,348
	06	1	1	人・農地プラン作成事業(01-06-01-03-290-53)	地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を将来的においても確保していくため、人・農地プランを作成し、力強い農業構造実現に向けて、集落・地域が抱える人と農地の問題解決を図る。	↑	1,850	2,300
	07			新規就農者総合支援事業(01-06-01-03-290-54)	経営が安定しにくい就農5年目までの新規青年就農者に対して給付金を交付する。	↓	7,500	3,750
	08	2	2	地域農業支援組織連携強化事業(01-06-01-03-290-55)	適切な「人・農地プラン」の作成・実行に向け、地域内の合意形成を効率的・効果的に進められるよう推進体制の強化を図る。	↑	0	3,100
	09			農地集積協力金交付事業(01-06-01-03-290-56)	農地集積や分散化した農地の連坦化が進むようにするため、農地の集積に協力する者に対して協力金を交付する。	↑	0	201,000
	10			農業経営基盤強化促進事業(01-06-01-03-290-01)	意欲ある農業経営体確保育成のため農業経営改善計画の認定及び事前審査	→	353	340
	11			鳥獣害防止事業(01-06-01-03-292-51)	農作物に被害を与える有害鳥獣の侵入を防ぎ被害の防除・軽減による農業経営の安定を図る。	↑	13,441	20,919
	12			鳥獣被害防止計画推進事業(01-06-01-03-292-53)	三重県においてニホンザルの保護管理計画を策定するに当たり、伊賀市において鳥獣被害防止計画を見直す。	皆減	0	0
	13			伊賀米生産振興経費(01-06-01-03-293-51)	伊賀地域における稲作栽培の技術向上及び米の品質向上を図り、計画的生産を行うことで、安定した生産販売体制を構築する。また、「伊賀米」ブランドの普及、販売拡大に努める。	↑	19,524	21,087
	14	3	3	集落営農支援事業(01-06-01-04-306-52)	集落営農組織を対象に、農業機械器具の購入費または農業用建物の新築・改修経費を助成し、営農組織の規模拡大と生産コストの低減、効率化への取組みを支援する。	↑	8,977	10,000
	15			中山間地域等直接支払交付金事業(01-06-01-03-294-51)	中山間地域等直接支払制度第4期対策(平成27～31年度)として各集落の実施協定面積に対し、交付金の直接支払を行う。	→	105,900	105,900
	16			耕作放棄地再生利活用対策事業(01-06-01-03-287-61)	耕作放棄地再生利活用対策補助金の交付	↑	0	1,032
	17			農業経営の法人化等支援事業(01-06-01-03-290-57)	地域の中心となる経営体の育成・確保のため、農業経営の法人化支援及び集落営農の組織化支援を行う。	↑	400	2,200
	18			多面的機能支払交付金事業(01-06-01-05-673-51)	平成26年度からは日本型直接支払制度として農地維持支払が創設された。共同活動実地地区については、新制度に移行することにより多面的機能の維持と、地域資源の質的向上を図る活動を支援する。	↑	47,767	241,978
	19			機構集積支援事業(01-06-01-01-915-51)	農地法に基づく事務の適正実施のために農地の利用状況調査を行う。また、農地の所有者等からの相談業務や、集落座談会等を通じて地域の担い手と情報交換を行い、農地の利用集積の推進を図る。	↑	512	798
	20			特産農産物等振興事業(01-06-01-03-319-51)	特産農産物における生産・流通の構造改革を推進し、生産農家の経営向上を図る。	↓	8,077	2,200
	21			特産農産物等振興事業(01-06-01-03-319-51)	食材フェア開催事業、アンテナショップ運営事業、伊賀産食材販路拡大事業、菜の花シャンプー等開発事業(あけぼの学園高校とのコラボ商品開発支援事業)	新規	0	20,800
22			土地改良事業管理経費(01-06-01-05-308-51) ほか		↓	337,120	240,261	
構成事務事業 合計							599,329	908,119

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	32	人と人がつながる元気な農林業のまちづくり	担当部署	160100	産業振興部農林振興課	連絡先	0595-43-2301
	施策	3202	森林の整備と住民の取り組み	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> <li>担い手の育成・確保に取り組み、森林の団地化促進や林業生産基盤の整備などを実施します。</li> <li>間伐材等を利用した木質バイオマスなどへの活用など、新しい取り組みを推進し、林業経営の安定化に努めます。</li> <li>住民と森林との関係を深めるため、住民の森林づくり活動への参加の機会や、木とふれ合う機会の創出等の取り組みを進めます。</li> </ul>						
	施策の方向	地産地消による伊賀材の利用促進を図るとともに、間伐材の搬出に係る経費に対して助成を行うなど、森林施策を促します。また、森林施策地の団地化や高性能機械の導入等により、木材搬出の合理化を促進します。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	認定林業体等森林経営計画作成面積(ha)	森林経営計画作成面積(伊賀市内の森林面積32,651ha)	424.03	目標 490 実績 862	490	490

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題 (平成25年度の取組内容と残された課題) 間伐及び間伐に係る搬出に対し助成を行うなど、森林施策の促進を図りました。 未利用間伐材を木質バイオマスとして活用し、林地残材の減少を促進しました。 林業を担う認定林業体を育成し、森林経営計画の作成支援等を行い、団地化等による施策の合理化を促進しました。 高齢化等により林業経営意欲が低迷しています。集約化推進が課題です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ①森林経営計画の作成を推進することにより集約化施策を進めました。環境林整備事業を推進しました。 林業の再生につなげるため搬出間伐に対し支援しました。 集約化施策の説明会を実施しました。回数:6回 対象者:森林所有者 林業の担い手の高齢化により地域の森林を知る人が減っており、集約化施策の説明会に一人でも多くの参加を促す必要があるが参加人数が少数でした。 ②未利用間伐材のバイオマス利用のしくみを構築しました。 未利用間伐材の証明についての説明会を行いました。 取扱された未利用間伐材 174t 出荷登録者 8名 出荷登録者数が少なかった。間伐材の搬出に対する支援事業を分かりやすい制度にする必要があります。 ③地域住民の参画による森林づくりや森を育む人づくりを支援しました。 地域の森と緑のつながり支援事業補助金、みんなの里山整備活動推進事業を創設し、事業説明会を実施しました。 事業説明会 回数:6回 対象者:住民自治協議会、自治会 地域で森づくりについて考えていくため、多くの地域に取組みを広げる必要があります。
改善ポイントと具体的な取組	森林所有者等に森林整備の集約化について説明会を行います。 森林経営計画の作成推進を始め、森林所有者・林業事業体に事業の周知を行います。	①森林施策の集約化実施のための森林経営計画作成には、森林所有者の過半の合意が必要であることから、林業事業体などと協力して森林所有者への啓発・周知を図ります。 集約化等についての説明会の参加者を増やす必要があるため、森林管理の必要性や林業の魅力を説明できるプランを関係機関と協力して森林所有者に提案し、地域ぐるみでの森林整備の支援と合わせて地域で森づくりを考えるしくみを進めます。 ②未利用間伐材の搬出者数を増やすため、未利用間伐材の証明手続きについての説明や既存の搬出支援事業と調整した上で分かりやすい搬出支援事業を検討します。 ③地域ぐるみの取り組みにより森を育む人づくりをします。 事業説明会を開催し、昨年の取り組み情報を紹介して一人でも多くの地域住民の参加による森林づくりを行う自治会等の増加を図ります。 また、地域の住民全体で森づくりを考える機会の創出につなげます。

